



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,768	△1.1	960	△13.8	955	△15.5	620	△19.6
2022年3月期第2四半期	4,821	32.6	1,114	175.7	1,130	154.6	770	180.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 677百万円 (△13.9%) 2022年3月期第2四半期 787百万円 (189.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.88	24.67
2022年3月期第2四半期	30.81	30.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	18,136	16,592	90.3	656.40
2022年3月期	17,874	16,165	89.2	640.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 16,376百万円 2022年3月期 15,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2023年3月期	—	10.00			
2023年3月期 (予想)			—	12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,370	△1.6	1,790	△15.2	1,790	△17.0	1,210	△20.5	48.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	25,035,034株	2022年3月期	25,035,034株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	85,766株	2022年3月期	135,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	24,919,576株	2022年3月期2Q	25,023,211株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことにより、個人消費を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。一方、ロシアのウクライナ侵攻等、国際情勢の変化がもたらしたサプライチェーン寸断による部品不足や供給制約が影響し、製造業の生産活動の回復には遅れが見られました。また、インフレ抑制のため諸外国が実施する金融引き締め政策を端緒とした円安の進行や物価高に伴い、原材料やエネルギー価格の上昇が鮮明となり、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は部品不足や供給制約の影響を受け減産が継続、低調に推移しました。また、半導体や電子・デバイス関連は、活況が続いていた半導体関連でスマートフォンやPC需要の落ち着きにより一服感が見られました。

このような環境のなか当社グループでは、行動制限緩和により増加した実開催の展示会への出展を通じ、様々なニーズに応える工具提案により新たなユーザーの開拓に努めました。9月には、アメリカのシカゴで4年ぶりに開催された世界3大工作機械展示会の一つである「IMTS2022」に出展いたしました。SNSを活用したプロモーションにより集客し、自動車やメディカル、宇宙関連等、幅広い業種へアプローチすることができました。また、昨年設立した北米の営業拠点となる子会社、NS TOOL USAを積極的にPRいたしました。

製品面では、高硬度鋼に対しても長寿命である無限コーティングプレミアムPlus高硬度鋼加工用4枚刃/6枚刃スクエアエンドミル「MHDSH445」「MHDSH645」を9月に発売いたしました。

生産面では、仙台工場を中心に「日進工具グループが将来に向けて挑戦する改善活動」である「オレンジFC活動」に継続して取り組み、効率化やコスト削減に努めました。なお、2021年度におけるエネルギーを含む省資源を通じた温暖化ガス排出量削減実績が評価され、日本機械工具工業会より「環境特別賞」を受賞しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,768百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は960百万円（同13.8%減）、経常利益は955百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は620百万円（同19.6%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,707百万円（前年同期比1.8%減）、「エンドミル（6mm超）」が431百万円（同4.7%減）、「エンドミル（その他）」が265百万円（同6.4%増）、「その他」が364百万円（同6.5%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して資産合計は261百万円増加し18,136百万円となりました。これは主に、計画的な生産による棚卸資産の増加等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して164百万円減少し、1,543百万円となりました。これは主に、未払法人税等の支払や賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により426百万円増加し16,592百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は90.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

諸外国での金融引き締め政策により、2023年以降世界経済が減速するとの見通しもあり、今後、外需の下振れが懸念されます。第3四半期以降も当社グループ製品の需要先の状況に大きな変化はないと見込まれ、工具需要は低調に推移すると予想されます。

また、11月受注分から一部製品の値上げを実施することを決定いたしました。その効果は第4四半期以降になる見込みであること、また、今後のコスト上昇も避けられない状況であることから、通期業績予想につきましては、前回発表予想（2022年5月16日）を下回るものと判断いたしました。

詳細は、本日（2022年10月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543,254	8,537,815
受取手形及び売掛金	1,322,918	1,439,527
商品及び製品	1,191,205	1,298,508
仕掛品	304,224	246,043
原材料及び貯蔵品	345,547	481,728
その他	100,391	78,916
流動資産合計	11,807,542	12,082,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,674,457	2,612,270
機械装置及び運搬具(純額)	1,716,992	1,563,676
土地	800,483	800,483
建設仮勘定	66,367	324,379
その他(純額)	176,813	153,477
有形固定資産合計	5,435,114	5,454,288
無形固定資産	32,663	29,740
投資その他の資産		
投資有価証券	50,765	29,925
繰延税金資産	412,829	406,098
その他	135,271	133,412
投資その他の資産合計	598,865	569,435
固定資産合計	6,066,644	6,053,464
資産合計	17,874,187	18,136,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,230	261,760
未払法人税等	445,948	302,953
賞与引当金	241,481	218,220
役員賞与引当金	102,034	44,316
その他	444,576	491,589
流動負債合計	1,483,270	1,318,838
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,708,222	1,543,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	15,271,863	15,566,890
自己株式	△200,791	△127,424
株主資本合計	15,944,625	16,313,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,532	5,946
為替換算調整勘定	2,171	57,613
その他の包括利益累計額合計	5,704	63,560
新株予約権	215,634	215,634
純資産合計	16,165,964	16,592,213
負債純資産合計	17,874,187	18,136,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,821,243	4,768,806
売上原価	2,310,096	2,285,721
売上総利益	2,511,147	2,483,085
販売費及び一般管理費	1,396,741	1,522,976
営業利益	1,114,405	960,108
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	353	493
助成金収入	60	1,004
作業くず売却益	7,930	9,070
保険解約返戻金	13,430	-
その他	1,887	5,543
営業外収益合計	23,686	16,138
営業外費用		
賃貸費用	-	4,227
為替差損	6,541	16,056
その他	718	31
営業外費用合計	7,260	20,315
経常利益	1,130,831	955,931
特別利益		
固定資産売却益	253	1,131
特別利益合計	253	1,131
特別損失		
固定資産売却損	2,083	-
固定資産除却損	632	31
投資有価証券評価損	-	24,289
特別損失合計	2,715	24,321
税金等調整前四半期純利益	1,128,369	932,741
法人税等	357,509	312,683
四半期純利益	770,859	620,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	770,859	620,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	770,859	620,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	2,413
為替換算調整勘定	15,905	55,442
その他の包括利益合計	16,345	57,855
四半期包括利益	787,205	677,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,205	677,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。